

第86期決算公告

2023年6月30日

香川県仲多度郡多度津町南鴨200番地1
 四国計測工業株式会社
 取締役社長 寺井 昇二

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,342,794	流動負債	11,293,850
現金及び預金	46,292	買掛金	1,101,354
受取手形	59,199	工事未払金	496,378
電子記録債権	693,599	短期借入金	4,802,372
譲渡債権未収入金	7,417	1年以内返済予定の長期借入金	3,595,000
売掛金	8,520,856	リース債務	1,155
完成工事未収入金	1,803,901	未払金	219,893
仕掛品	1,417,308	未払費用	261,586
未成工事支出金	188,224	未払法人税等	15,143
原材料及び貯蔵品	949,636	前受金	48,925
前払費用	3,200	未成工事受入金	290
未収入金	216,745	預り金	33,708
未収還付法人税等	203,882	前受収益	660
未収還付消費税等	219,794	賞与引当金	678,243
その他	12,736	製品保証引当金	38,733
		その他	405
固定資産	5,936,852	固定負債	2,714,032
有形固定資産	4,543,364	長期借入金	550,000
建物	1,228,306	リース債務	3,657
構築物	110,419	退職給付引当金	2,160,375
機械及び装置	359,325		
船舶	0		
車両運搬具	3,173		
工具、器具及び備品	349,125		
土地	2,487,257		
リース資産	4,375		
建設仮勘定	1,382		
無形固定資産	7,528	負債合計	14,007,883
特許権	1,308	(純資産の部)	
電話加入権	5,993	株主資本	6,179,239
その他	225	資本金	480,000
投資その他の資産	1,385,959	利益剰余金	5,699,239
投資有価証券	8,825	利益準備金	120,000
関係会社株式	144,051	その他利益剰余金	5,579,239
従業員長期貸付金	2,511	固定資産圧縮積立金	112,666
長期前払費用	6,338	別途積立金	3,000,000
繰延税金資産	1,132,802	繰越利益剰余金	2,466,572
その他	92,129		
貸倒引当金	△700	評価・換算差額等	92,524
		その他有価証券評価差額金	92,524
資産合計	20,279,646	純資産合計	6,271,763
		負債及び純資産合計	20,279,646

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・未成工事支出金 …… 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 及び無形固定資産 …… 定額法

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

この変更は、親会社の四国電力(株)が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機としたものであり、当社が保有する資産について経済的便益の費消パターンを検討した結果、概ね、長期的かつ安定的に使用され、投資効果は、耐用年数にわたり均等に配分する定額法が、より経営実態を適切に反映すると判断した。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益が 115,966千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 114,223千円増加している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金 …… 製品の保証に備えるため、原則として当事業年度の製品に係る収益に対し過去の実績率により算定した保証見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主たる事業である製造・エンジニアリングにおいては、主として計測制御機器・システムの設計・製作・施工・販売を行う履行義務を負っている。当該履行義務は顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。また、機器販売に関して当社が代理人に該当している場合には、純額で収益を認識している。

工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとし、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。なお、重要性の乏しい工事契約については、一定期間にわたり収益を認識せず、履行義務を完全に充足した時点で収益を認識している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度より、親会社である四国電力(株)を親法人とした連結納税制度からグループ通算制度に移行している。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

II. 当期純損益

当期純利益 414,598 千円